

第22期末（2022年9月26日）

基準価額	6,908円
純資産総額	826百万円
騰落率	△16.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ

## 日本ストラテジックオープン

【愛称】 オールウェザー

追加型投信／国内／資産複合

### 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2021年9月28日～2022年9月26日

第22期（決算日 2022年9月26日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本ストラテジックオープン」は、このたび第22期の決算を行いました。

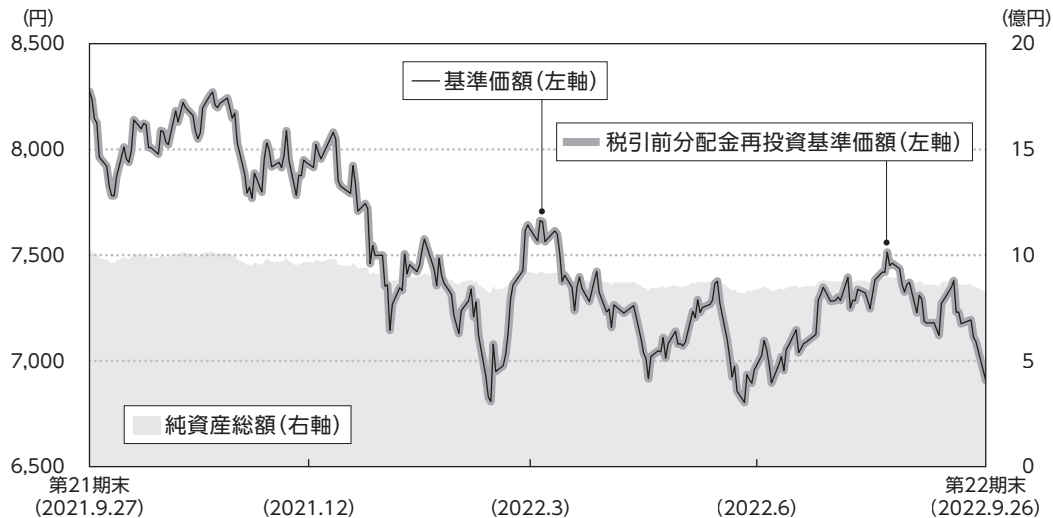
当ファンドは、第1エンジンにて株式の銘柄選択を主な収益の源泉としながら、第2・第3エンジンにて有価証券（指数）先物取引を活用して、株式・債券の実質組入割合を機動的にコントロールすることにより、トータルリターンの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2021年9月28日～2022年9月26日

## 基準価額等の推移



第22期首	8,274円	既払分配金	0円
第22期末	6,908円	騰落率(分配金再投資ベース)	△16.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 2021年10月上旬以降、新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・ 2022年3月に、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利の誘導目標が想定の範囲内との見方が広まり警戒感が後退したことに加え、円安が進んだことで国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・ 5月下旬から6月上旬にかけて、米金融政策の転換に伴う利上げ強化への警戒感が後退し株式市場が上昇したこと
- ・ 7月から8月中旬にかけて、国内企業の底堅い業績が確認されて株式市場が上昇したこと

### <下落要因>

- ・ 2021年11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大への不安から、経済活動の停滞が懸念され株式市場が大幅に下落したこと
- ・ 2022年1月以降、米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり株式市場が下落したこと
- ・ 4月から5月中旬にかけて、物価高等を背景とした景気減速懸念から株式市場が下落したこと
- ・ 8月中旬から当期末にかけて、米国の利上げ加速観測などを受けて景気減速への警戒感から株式市場が下落したこと

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	129円	1.730%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,480円です。
(投信会社)	( 47)	(0.633)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 74)	(0.987)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.110	
(株式)	( 8)	(0.106)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.004)	
その他費用	1	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	138	1.851	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

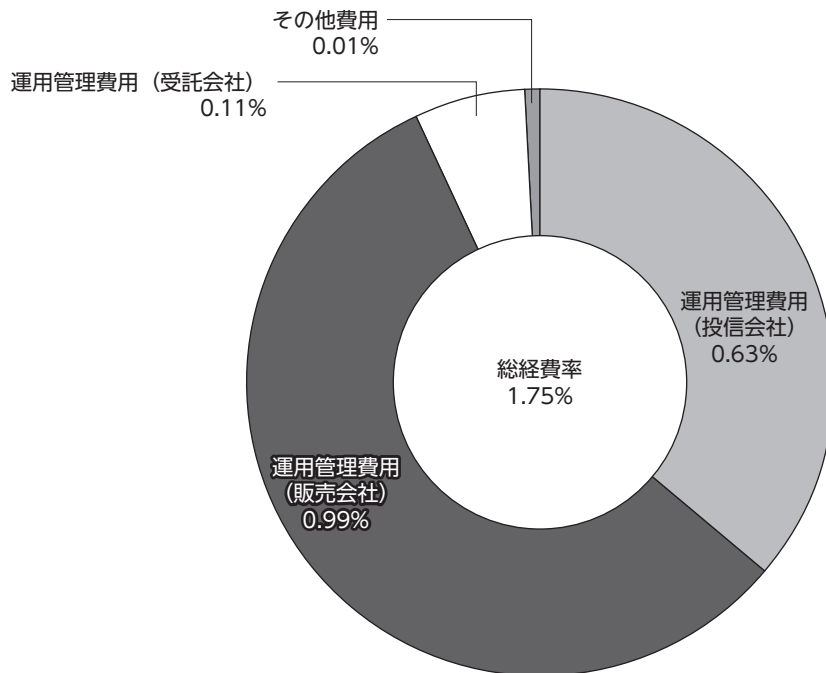
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

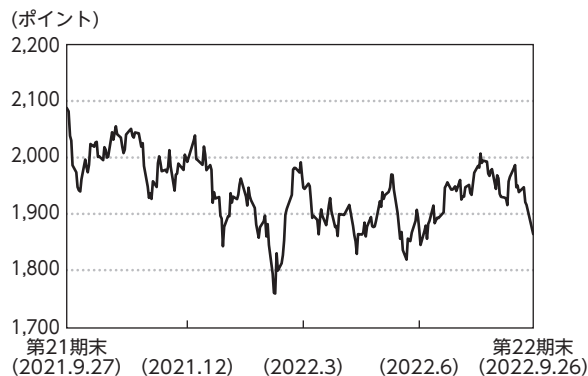
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 投資環境

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）の推移】



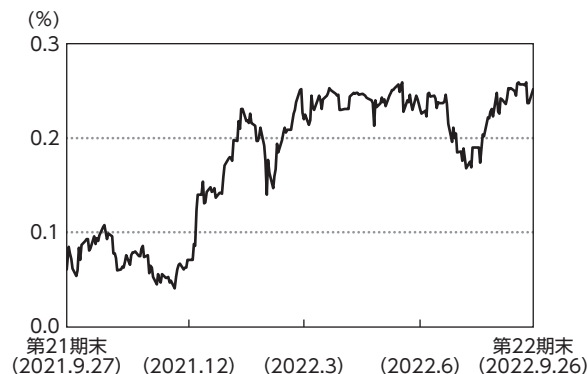
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスのワクチン開発・普及が下支えとなった一方、各国の金融引き締め政策やウクライナ情勢などが重荷となり、乱高下する展開となりました。

期初から2021年10月上旬にかけては、中国不動産大手の債務をめぐる問題などで株式市場は下落しました。その後、11月上旬にかけては新政権による経済対策や同ウイルス感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から上昇しました。11月下旬から2022年3月上旬にかけては、オミクロン型の感染拡大への不安による経済活動の停滞懸念や米金融政策引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強め下落しました。3月中旬以降は米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが材料となり上昇しました。その後は国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が広がり上昇する一方で、金融引き締めや物価高などを要因とした景気後退懸念などから下値を試す場面が見られるなど、方向感が定まらない中で当期末を迎えました。

## 国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は上昇しました。

2021年10月末よりオミクロン型の感染拡大などを受けた不透明感の高まりから金利は低下しました。2022年1月になると、FOMCにおいて利上げ観測が高まったことから上昇に転じましたが、2月末になるとロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に再び低下基調となりました。その後は、各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は一時0.255%まで上昇しましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も強まり、再び低下しました。9月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で利上げが実施されたことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の金融引き締めに向けた発言を受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇する展開となりました。

## ポートフォリオ

当ファンドは、第1エンジン（株式現物投資部分）にて株式の銘柄選択を主な収益の源泉としながら、第2エンジン（主に債券先物による債券実質組入比率調整部分）・第3エンジン（株価指数先物による株式組入比率調整部分）にて有価証券（指数）先物取引を活用して、株式・債券の実質組入割合を機動的にコントロールすることにより、トータルリターンの向上をめざして運用を行いました。

### ■第1エンジン

当期はアナリストの銘柄調査をもとに幅広い業種において成長が見込まれる割安な銘柄群への投資を実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	良品計画、日本M&Aセンターホールディングス、ヘリオスなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	エイチ・アイ・エス、CKD、イー・ガーディアンなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	JMDC、アンピスホールディングス、ライト工業など	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	ウエルシアホールディングス、野村総合研究所、HOYAなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

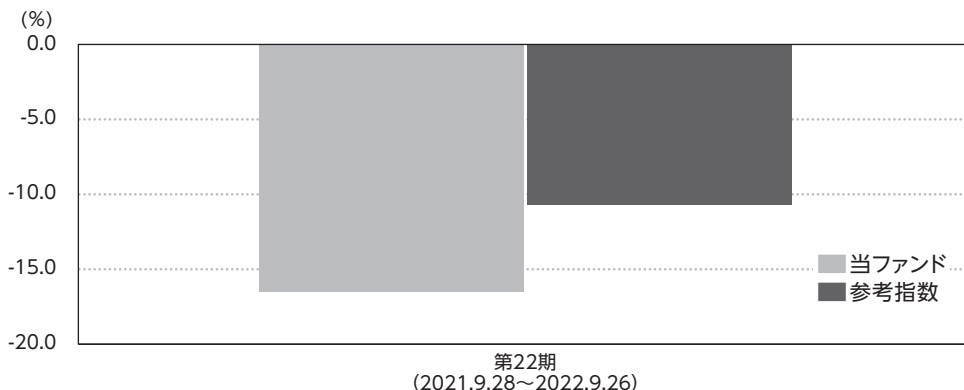
### ■第2エンジン

債券市場を取り巻く世界的な金融政策の動向や経済環境の先行きなどを勘案し、中立ポジションを維持しました。

### ■第3エンジン

国内外の経済環境、為替動向などの外部環境や企業業績の見通しなどを勘案し、機動的に株式の組入割合変更を実施しました。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-16.5%となり、参考指数騰落率（-10.7%）を下回りました。これは主に第1エンジンと第3エンジンにおける効果がマイナスに働いたことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### <第1エンジン>

業種選択において電気機器、輸送用機器、保険業などがプラスに働いた一方で、サービス業、医薬品、石油・石炭製品などがマイナスに働いたことから全体のパフォーマンスは対参考指数でマイナスとなりました。

また個別銘柄選択では、ヤクルト本社（食料品）、日本電信電話（情報・通信業）、三菱商事（卸売業）等がプラスに働いた一方で、メルカリ（情報・通信業）、マネーフォワード（期中売買）（情報・通信業）、ヘリオス（医薬品）等がマイナスに働きました。

### <第2エンジン>

当期は日銀の金融緩和政策の継続により、当面は大きな金利の変動は抑制されると想定し、中立ポジションを維持しました。

### <第3エンジン>

当期は第1エンジンを補完する範囲内でポジション調整を行いつつ、国内外の経済環境、為替動向等の外部環境や企業業績の見通しなどを勘案し、機動的に株式の組入割合の変更を実施しました。

株式市場は強弱材料が交錯し全体として方向感が出ませんでしたが、オミクロン型の感染拡大でまん延防止等重点措置の適用地域が拡大された局面やウクライナ情勢の緊迫化、米金融政策引き締めへの警戒感の高まりなど、株価下落に対してリスク管理が必要な場面において、株式組入割合の変更を実施しました。この一連の取引による損益への影響は純資産総額に対して1.1%程度のマイナスとなりました。



## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2021年9月28日～2022年9月26日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	825円	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

世界では新型コロナウイルスの感染状況に加え、ウクライナ情勢、物価高や各国の金融政策変更による景気後退懸念など、相場の波乱要因に留意が必要な状況が続いており、今後もこうした状況を注視していきます。一方で、withコロナの環境下であっても、中長期の成長シナリオが不変な銘柄については購入機会を探る局面であると考えており、当ファンドでは今後も企業業績の動向（販売動向、収益性）に注視し適切な投資を行う方針です。

### <第1エンジン>

新型コロナウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に感染が抑制され経済正常化に向かうとみられますが、今後も変異型の感染動向を注視していきます。国内においても新型の感染拡大が続いていることから予断を許さない状況であり、相場の下落リスクとして留意が必要であると考えています。同ウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米中貿易摩擦、また、米国を中心とした金融政策の動向等の不透明要因が、今後も相場の上値を抑える波乱要因になると考えますが、一方で、同ウイルスとの共存を迫られるwithコロナの環境下であっても、中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

また、コーポレートガバナンス（企業統治）強化の動きが広がっていることから、企業価値の上昇に向けた取り組みが順調に進捗している企業の調査発掘に努めて投資実行につなげていき、企業業績の動向（販売動向、収益性）に注視し適切な投資を行う方針です。さらに経営戦略においては、コーポレートガバナンスコードに加え、ESG（環境・社会・企業統治）やSDGs（持続可能な開発目標）に対する機運が高まる中、環境問題解決等を通じ国際的な競争力を高め収益性を改善するなど、企業価値向上の取り組みを強化する企業が増加しています。

投資家と企業の対話により関係性が従来よりも強まっていることから、今後は経営戦略の巧拙により、中長期的に企業間の業績格差が一段と広がると想定しています。引き続き、当ファンドが予想する業績と株式市場における認識格差に着目し、短期的に大きく下落する局面においては好機ととらえて買い入れを行う方針です。

### <第2エンジン>

債券市場を取り巻く外部環境やマクロ環境見通しに変化が生じた場合、機動的にポジションを構築することにより収益の積み上げを図ることも検討します。

### <第3エンジン>

株式市場を取り巻く外部環境やマクロ環境見通しの変化に応じて、株式組入比率を機動的にコントロールします。

当ファンドは、以上のような方針に基づき、引き続き運用成績の向上をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0412月 買	円	8.9%
トヨタ自動車	円	4.3
日本電信電話	円	3.8
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.3
ソニーグループ	円	3.0
キーエンス	円	2.4
SMC	円	2.2
東日本旅客鉄道	円	2.2
任天堂	円	2.2
三菱商事	円	2.1
組入銘柄数		53

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

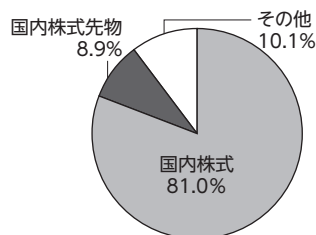
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

### ■ 純資産等

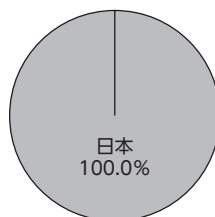
項目	第22期末 2022年9月26日
純資産総額	826,076,570円
受益権総口数	1,195,847,840口
1万口当たり基準価額	6,908円

(注) 当期間中における追加設定元本額は567,223円、同解約元本額は43,870,109円です。

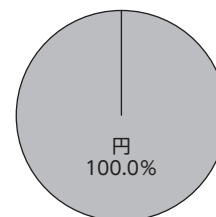
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2022年9月26日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考 指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配)			基準価額+ 累計分配金							
	円	円	%	円		%	%	%	%	%	百万円
18期(2018年9月25日)	7,420	0	10.7	7,420	12,661	8.9	83.0	16.3	-	-	1,217
19期(2019年9月25日)	6,739	0	△ 9.2	6,739	11,255	△11.1	81.0	16.2	-	-	987
20期(2020年9月25日)	6,738	0	△ 0.0	6,738	11,353	0.9	82.6	△ 3.5	-	-	919
21期(2021年9月27日)	8,274	0	22.8	8,274	14,504	27.8	84.2	12.1	-	-	1,025
22期(2022年9月26日)	6,908	0	△16.5	6,908	12,952	△10.7	81.0	8.9	-	-	826

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円							
(期首)2021年9月27日	8,274	-	14,504	-	84.2	12.1	-	-
9月末	8,125	△ 1.8	14,104	△ 2.8	83.4	8.1	-	-
10月末	8,023	△ 3.0	13,903	△ 4.1	82.9	14.1	-	-
11月末	7,794	△ 5.8	13,397	△ 7.6	83.8	10.0	-	-
12月末	7,955	△ 3.9	13,841	△ 4.6	83.7	14.4	-	-
2022年1月末	7,346	△11.2	13,171	△ 9.2	83.7	10.7	-	-
2月末	7,285	△12.0	13,109	△ 9.6	83.5	6.4	-	-
3月末	7,564	△ 8.6	13,522	△ 6.8	81.5	12.8	-	-
4月末	7,265	△12.2	13,197	△ 9.0	81.3	8.7	-	-
5月末	7,205	△12.9	13,288	△ 8.4	81.3	4.4	-	-
6月末	6,985	△15.6	12,997	△10.4	81.2	8.9	-	-
7月末	7,286	△11.9	13,480	△ 7.1	81.7	13.3	-	-
8月末	7,292	△11.9	13,638	△ 6.0	81.6	9.0	-	-
(期末)2022年9月26日	6,908	△16.5	12,952	△10.7	81.0	8.9	-	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2021年9月28日～2022年9月26日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		87	374,821	143	416,927
		(22)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	613	652	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	791,749千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	751,118千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 主要な売買銘柄

2021年9月28日～2022年9月26日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
キーエンス	0.400	26,799	66,998	ペプチドリーム	7	20,379	2,717
リクルートホールディングス	3	25,776	6,966	ローム	1	18,435	10,241
HOYA	1	25,425	16,950	トラスコ中山	6	17,703	2,723
ウエルシアホールディングス	5	20,192	3,809	日本航空	6	16,495	2,390
カカクコム	4	18,255	3,803	キリンホールディングス	8	16,458	2,057
野村総合研究所	4	17,783	4,445	オリエンタルランド	0.800	16,237	20,297
ライト工業	7	14,863	1,981	エイチ・アイ・エス	6	15,739	2,421
エムスリー	3	14,473	4,386	S C S K	7	15,623	2,169
JMDC	2	14,461	6,573	エーザイ	2	15,207	7,241
キッコーマン	1	14,094	8,808	日東電工	1	14,607	7,688

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 利害関係人との取引状況等

2021年9月28日～2022年9月26日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2022年9月26日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>建設業(2.2%)</b>					<b>輸送用機器(7.8%)</b>				
ライト工業	—	7	14,587		デンソー	3	2	16,917	
<b>食料品(4.0%)</b>					トヨタ自動車	4	18	35,334	
ヤクルト本社	3	1	13,702		日野自動車	8	—	—	
麒麟ホールディングス	8	—	—		S U B A R U	2	—	—	
キッコーマン	—	1	12,896		<b>精密機器(3.7%)</b>				
<b>繊維製品(1.1%)</b>					島津製作所	1	2	8,521	
東レ	19	10	7,232		H O Y A	—	1	16,266	
<b>化学(7.3%)</b>					<b>その他製品(2.7%)</b>				
日産化学	1	1	9,016		任天堂	0.300	0.300	17,847	
信越化学工業	0.800	0.600	8,892		<b>陸運業(2.7%)</b>				
富士フイルムホールディングス	2	2	13,084		東日本旅客鉄道	2	2	18,160	
ファンケル	2	3	9,901		<b>空運業(—)</b>				
日東電工	1	1	7,980		日本航空	6	—	—	
<b>医薬品(1.8%)</b>					<b>情報・通信業(10.3%)</b>				
日本新薬	2	1	9,230		T I S	1	3	13,370	
エーザイ	2	0.500	2,866		野村総合研究所	—	4	14,000	
ペプチドリーム	5	—	—		メルカリ	1	2	5,417	
ヘリオス	7	—	—		J M D C	—	1	5,050	
<b>石油・石炭製品(1.1%)</b>					日本電信電話	7	8	31,104	
ENEOSホールディングス	—	15	7,168		S C S K	2	—	—	
<b>ゴム製品(2.2%)</b>					<b>卸売業(4.6%)</b>				
ブリヂストン	3	3	14,469		アズワン	—	0.400	2,260	
<b>非鉄金属(1.5%)</b>					住友商事	5	—	—	
住友金属鉱山	3	2	10,235		三菱商事	6	4	17,299	
<b>機械(6.1%)</b>					トラスコ中山	6	—	—	
S M C	0.300	0.300	18,192		ミスミグループ本社	3	3	11,095	
小松製作所	—	2	6,657		<b>小売業(4.2%)</b>				
ダイキン工業	1	0.600	13,539		J. フロント リテイリング	8	6	7,140	
C K D	6	—	—		ウエルシアホールディングス	—	5	15,878	
マキタ	—	0.800	2,324		良品計画	6	—	—	
<b>電気機器(13.4%)</b>					ニトリホールディングス	0.500	0.400	5,020	
富士通	1	1	15,325		<b>銀行業(6.6%)</b>				
富士通ゼネラル	3	3	10,139		三井住友トラスト・ホールディングス	4	4	16,660	
ソニーグループ	3	2	25,173		三井住友フィナンシャルグループ	6	6	27,365	
キーエンス	—	0.400	19,744		<b>保険業(3.5%)</b>				
シスメックス	0.500	1	11,455		S O M P Oホールディングス	2	2	12,819	
ローム	1	0.800	7,968		T & Dホールディングス	7	7	10,890	

## ニッセイ日本ストラテジックオープン

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業(2.2%)</b>			
オリックス	9	6	14,450
<b>不動産業(1.6%)</b>			
住友不動産	3	3	10,656
<b>サービス業(9.5%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	4	—	—
エムスリー	0.600	3	13,374
オリエンタルランド	1	0.700	13,790
イー・ガーディアン	1	—	—
リクルートホールディングス	—	3	15,088

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アンビスホールディングス	—	1	4,675
エイチ・アイ・エス	6	—	—
セコム	1	2	16,588
合計	株数・金額	205	171 668,816
	銘柄数<比率>	53	52 <81.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	73	—

(注) 単位未満は切り捨てています。



投資信託財産の構成

2022年9月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	668,816	78.0
コール・ローン等、その他	188,853	22.0
投資信託財産総額	857,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	857,669,605円
コール・ローン等	161,408,509
株式(評価額)	668,816,600
未収入金	23,293,296
未収配当金	231,200
差入委託証拠金	3,920,000
(B) 負債	31,593,035
未払金	22,311,905
未払解約金	1,782,369
未払信託報酬	7,450,009
その他未払費用	48,752
(C) 純資産総額(A - B)	826,076,570
元本	1,195,847,840
次期繰越損益金	△ 369,771,270
(D) 受益権総口数	1,195,847,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,908円

- (注1) 期首元本額 1,239,150,726円  
 期中追加設定元本額 567,223円  
 期中一部解約元本額 43,870,109円
- (注2) 元本の欠損  
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は369,771,270円です。

損益の状況

当期 (2021年9月28日~2022年9月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	14,870,615円
受取配当金	14,931,366
受取利息	2,713
その他収益	16,016
支払収益	△ 79,480
(B) 有価証券売買損益	△ 150,419,581
売買益	33,283,740
売買損	△ 183,703,321
(C) 先物取引等損益	△ 12,100,590
取引益	7,083,909
取引損	△ 19,184,499
(D) 信託報酬等	△ 15,783,647
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 163,433,203
(F) 前期繰越損益金	△ 159,680,126
(分配準備積立金)	( 97,943,527)
(繰越欠損金)	(△ 257,623,653)
(G) 追加信託差損益金*	△ 46,657,941
(配当等相当額)	( 757,732)
(売買損益相当額)	(△ 47,415,673)
(H) 合計(E + F + G)	△ 369,771,270
次期繰越損益金(H)	△ 369,771,270
追加信託差損益金	△ 46,657,941
(配当等相当額)	( 757,732)
(売買損益相当額)	(△ 47,415,673)
分配準備積立金	97,943,527
繰越欠損金	△ 421,056,856

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (G)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	757,732円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	97,943,527円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	98,701,259円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	825.37円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に国内の上場株式、国内の公社債、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内の上場株式、国内の公社債、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> </ul>
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。